

赤字解消・激変緩和措置計画(岸和田市)

都道府県名	保険者番号	保険者名
大阪府	3	岸和田市

I. 赤字の発生状況

I-(1) 法定外繰入金の状況

様式5 平成28年度 国民健康保険事業における一般会計繰入金の繰入理由別状況表から転写してください。
 ※網掛けは、大阪府の整理による解消すべき法定外繰入金

決算補填等目的のもの						保険者の政策によるもの			小計
保険料(税)の収納不足のため	累積赤字補填のため	医療費の増加	後期高齢者支援金等	公債費等、借入金利息	高額療養費貸付金	保険料(税)の負担緩和を図るため	地方単独の保険料(税)の軽減額	任意給付に充てるため	
① (円)	② (円)	③ (円)	④ (円)	⑤ (円)	⑥ (円)	⑦ (円)	⑧ (円)	⑨ (円)	①~⑨ (円)
0	0	0	0	0	0	0	184,593,306	0	184,593,306

※その他は、理由別に区分けて貼付してください。

決算補填等以外の目的											小計	合計
保険料(税)の減免額に充てるため	地方単独事業の医療給付費波及増等	保健事業費に充てるため	直営診療施設に充てるため	納税報奨金(納付組織交付金等)	基金積立	返済金	その他	その他	その他	その他		
⑩ (円)	⑪ (円)	⑫ (円)	⑬ (円)	⑭ (円)	⑮ (円)	⑯ (円)	一部負担金の減免額の補填	多子世帯支援奨励金	その他(解消すべきもの)	その他	⑩~⑳ (円)	⑳=①~⑳ (円)
74,229,660	24,072,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,302,213	282,895,519

(千円)	
(A) 解消すべき法定外繰入金(国定義) ①~⑨	184,593
(B) 解消すべき法定外繰入金(大阪府定義) ①,③~⑨,⑩,⑭,⑮,⑰~⑱	258,823

【確認事項】赤字がある場合で、平成30年度予算ベースまでに赤字を解消する見込みの有無。
 確実に赤字を解消する見込み(赤字解消計画の策定をしない)。
 赤字を解消する見込みが不明または困難(計画を策定する)。

I-(2) 繰上充用金の新規増加額(C)

繰上充用金	(千円)		(C)
	平成27年度	平成28年度	新規増加額
	1,851,586	1,104,231	0

H28事業年報の数値に合わせてください。

I-(3) 赤字額

(千円)	
国定義 (D)=(A)+(C)	184,593
大阪府定義 (E)=(B)+(C)	258,823

I-(4) 赤字の原因

⑧については、保険料の市独自軽減制度に係るものである。本制度は、平成29年度は経過措置として軽減割合を半減のうえ、平成30年度からの全廃を決定している。
 ⑩については、保険料の市独自減免制度に係るものである。保険料の減免制度については、平成30年度は市独自減免制度の一部を存続するが、条例上保険料の賦課総額及び保険料率に関して、特定を設け、同年度に限り市町村標準保険料率への上乗せを行う。なお、平成31年度からは府統一基準に完全移行することとしている。

II. 赤字の解消計画

II-(1) 赤字解消のための基本方針

II-(2) 赤字解消のための具体的取組

II-(3) 赤字解消の年次計画 (総括表 国定義)

※以下の法定外繰入にかかる項目は別紙の内訳を自動集計します

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	-								0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(総括表 大阪府定義)

※以下の法定外繰入にかかる項目は別紙の内訳を自動集計します

	対象額	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	最終年次	合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法定外繰入の解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金の新規増加額 解消予定額(率)	-								0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 赤字解消予定額(率)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 激変緩和措置計画

Ⅲ-(1)府統一基準に向けた基本方針

本市累積赤字の主たる要因は、過去年度に当時の需要に見合った保険料率の設定が行えていなかったことにあるという反省を踏まえ、大阪府国民健康保険運営方針(平成29年12月1日策定)に基づいた事務の実施に努めるべく「1 保険料・税区分」、「2 保険料率」、「3 保険料の減免基準」及び「7 一部負担金の減免基準」については、平成30年度から原則として「府内統一基準」によるものとする。ただし、一部の市独自減免については、規模を縮減のうえ平成30年度に限り経過措置として存続させるが、必要となる財源については、繰入金によることなく、同年度に限り市町村標準保険料率への上乗せによることとする。また、保険料の納付方法に関連した「4 仮算定の有無」、「5 本算定の時期」及び「6 納期数」については、関係機関との調整並びに被保険者への周知期間が必要なことから、順次準備を進めたうえで、令和2年4月1日までにすべての項目について、「府内統一基準」に完全移行する。

Ⅲ-(2)激変緩和の年次計画

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1	保険料・税区分	料	料	料	料	料	料	料	料	基本方針に記載のとおり
2	保険料率 (医療)									基本方針に記載のとおり (平成30年度に限り、市独自減免の経過措置実施に必要な額について市町村標準保険料率への上乗せを行う。)
	所得割(割合)	9.54%(48%)	8%(44.5%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	均等割(割合)	28,900円(36%)	27,366円(34.1%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	平等割(割合)	22,700円(16%)	29,728円(21.4%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	賦課限度額	51万円	54万円	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
2	保険料率 (後期)									基本方針に記載のとおり (平成30年度に限り、市独自減免の経過措置実施に必要な額について市町村標準保険料率への上乗せを行う。)
	所得割(割合)	3.62%(48%)	2.69%(44.8%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	均等割(割合)	10,500円(38%)	9,196円(33.9%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	平等割(割合)	8,200円(16%)	9,989円(21.3%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	賦課限度額	16万円	19万円	統一	統一	統一	統一	統一	統一	

		現状	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	令和6年度	府統一基準に向けての具体的な進め方または取組
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
2 保険料率 (介護)	所得割(割合)	3.15%(48%)	2.33%(43.6%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	基本方針に記載のとおり (平成30年度に限り、市独自減免の経過措置実施に必要となる額について市町村標準保険料率への上乗せを行う。)
	均等割(割合)	11,700円(36%)	17,107円(56.4%)	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	平等割(割合)	6,600円(16%)	廃止	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
	賦課限度額	14万円	16万円	統一	統一	統一	統一	統一	統一	
3 保険料の減免基準		据え置き	一部改訂	統一	統一	統一	統一	統一	統一	基本方針に記載のとおり (平成30年度に限り、市独自減免の経過措置実施に必要となる額について市町村標準保険料率への上乗せを行う。)
4 仮算定の有無		仮算定有	仮算定有	仮算定有	統一	統一	統一	統一	統一	基本方針に記載のとおり (平成30年度:所得情報・介護保険料情報等の情報連携に関する関係機関との調整、システム運用設計等) (令和元年度:被保険者への周知、運用確認テスト等) (令和2年度~:新運用開始)
5 本算定の時期		7月	7月	7月	統一	統一	統一	統一	統一	
6 納期数		12か月	12か月	12か月	統一	統一	統一	統一	統一	
7 一部負担金の減免基準		据え置き	統一	統一	統一	統一	統一	統一	統一	基本方針に記載のとおり

上記のとおり提出します。

令和 5年 1月 11日

大阪府知事 吉村 洋文 様

保険者名 岸和田市

代表者名 岸和田市長 永野 耕平

印

